

貸 借 対 照 表

2022年12月31日現在

株式会社日本旅行リテイリング

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	843,243	流動負債	3,169,655
現金及び預金	236,698	短期借入金	2,350,000
未収入金	520,948	未払金	278,289
未収収益	1,019	未払法人税	7,034
短期貸付金	0	未払費用	88,365
貯蔵品	1,823	団体前受金	47,503
前渡金	3,740	受託販売金	9,000
前払費用	12,529	旅行預り金	161,470
団体前払原価	6,439	預り金	158,627
立替金	60,044	リース債務(短期)	2,171
仮払金	0	固定負債	694,943
繰延税金資産	0	長期借入金	268,000
貸倒引当金	0	預り保証金	0
固定資産	296,267	退職給付引当金	417,089
有形固定資産	0	繰延税金負債	9,854
建物	0	リース債務(長期)	0
器具及び備品	0	資産除去債務	0
リース資産	0	負債合計	3,864,598
無形固定資産	9,086	純資産の部	
電話加入権	9,086	科 目	金 額
ソフトウェア	0	株主資本	△ 2,743,387
その他無形固定資産	0	資本金	90,000
投資その他の資産	287,180	資本剰余金	400,000
投資有価証券	62,124	資本準備金	200,000
関係会社株式	8,436	資本剰余金	200,000
差入保証金	216,620	利益剰余金	△ 3,233,387
繰延税金資産	0	繰越利益剰余金	△ 3,233,387
破綻・更生債権	0	評価・換算差額等	18,300
貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	18,300
資産合計	1,139,511	純資産合計	△ 2,725,087
		負債・純資産合計	1,139,511

損 益 計 算 書

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

株式会社日本旅行リテイリング

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			1,723,502
国内旅行業	行	1,076,234	
海外旅行業	行	9,750	
付帯事業	業	635,557	
受託事業	業	1,959	
売上原価			438,610
国内旅行業	行	438,610	
海外旅行業	行	0	
付帯事業	業	0	
受託事業	業	0	
売上総利益			1,284,891
国内旅行業	行	637,624	
海外旅行業	行	9,750	
付帯事業	業	635,557	
受託事業	業	1,959	
営業費用			1,239,049
販売費及び一般管理費		1,239,049	
営業損益			45,842
営業外収益			47,925
受取利息及び配当金		4,131	
その他		43,793	
営業外費用			83,714
支払利息		10,154	
その他		73,559	
その他		0	
経常損益			10,053
特別利益			324
その他		324	
特別損失			2,378
固定資産除却損		0	
減損損失金		2,378	
その他		0	
税引前当期純損益			7,999
法人税、住民税及び事業税			6,906
法人税等調整額			0
当期純損益			1,092

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

株式会社日本旅行リテイリング

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	200,000	200,000	400,000
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,000	200,000	200,000	400,000
当事業年度中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	90,000	-	-	-
当期末残高	90,000	200,000	200,000	400,000

	株 主 資 本				株主資本合計
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	0	0	△ 3,234,480	△ 3,234,480	△ 2,744,480
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	0	0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	0	0	△ 2,744,480
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-	-	-
当期純損益	-	-	1,092	1,092	1,092
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	1,092	1,092	1,092
当期末残高	0	0	△ 3,233,387	△ 3,233,387	△ 2,743,387

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額金等合計	
当期首残高	16,237	16,237	△ 2,728,243
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,237	16,237	△ 2,728,243
当事業年度中の変動額	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-
当期純損益	-	-	1,092
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	2,063	2,063	2,063
当事業年度中の変動額合計	2,063	2,063	3,155
当期末残高	18,300	18,300	△ 2,725,087

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(1) 手配旅行等

発券日基準によっております。

(2) 自社の企画旅行商品等

旅行期間にわたり収益を認識する方法としております。

(3) 業務の受託事業等

契約期間にわたり収益を認識する方法としております。

3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（千円）
建物	136,580
構築物	0
器具及び備品	213,065
リース資産	7,548
計	357,193

Ⅲ 一株当たり情報に関する注記

- 1 一株当たり純資産額 Δ 340,635 円 93 銭
- 2 一株当たり当期純利益 136 円 62 銭

Ⅳ 収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	事業名	
	旅行業	旅行関連事業
国内旅行	637,624	0
海外旅行	9,750	0
国際旅行	0	0
付帯事業	—	637,516
顧客との契約から生じる収益	647,374	637,516
その他の収益	—	—

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当期首残高 (2022年1月1日)	当期末残高 (2022年12月31日)
未収入金		
顧客との契約から生じた債権	25,313	11,603
契約資産	548	0
団体前受金		
契約負債	22,467	47,503
旅行預り金		
契約負債	221,680	161,470